

## 令和4年度市町普通会計決算の概要

R5.11.27

### (要点)

1. 歳入歳出差引(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、140億円となり、昭和62年度から36年連続で、全団体黒字となった。
2. 決算規模は、子育て世帯等臨時特別支援事業等の新型コロナウイルス感染症対策にかかる国庫支出金が減少したものの、地方税の増や災害復旧事業費の増等によって、歳入・歳出ともに前年度を上回った。
3. 県内市町の経常収支比率は、前年度より2.7ポイント増加して90.9%となり、3年ぶりに上昇した。これは、前年度に普通交付税が追加交付された反動減により、経常一般財源(分母)が減少したことによるものである。

実質公債費比率は、単純平均で9.0%と前年度に比べ0.2ポイント上昇したものの、9年連続で全団体が起債許可基準である18%を下回っている。

4. 積立金(基金)の現在高は、財政調整基金、特定目的基金の積立額が増加し、2年連続で増加した。

地方債の現在高は、新規発行の抑制や繰上償還などの財政健全化の取組により、2年ぶりに減少した。

5. 県内市町の財政構造は、全団体に実質収支の黒字を継続しており、地方税の増等により歳入が増加しているものの、財政の弾力性を示す経常収支比率は硬直度が高い状況にある。経常経費充当一般財源(分子)である扶助費や物件費等が増加傾向にあり、引き続き、財政健全化に向けた行財政改革を推進していくことが必要である。

### 1 決算規模等

- ・ 歳入総額: 6,426億円(+103億円、+1.6%)
- ・ 歳出総額: 6,240億円(+138億円、+2.3%)

#### (1) 決算収支等の状況

(単位: 千円、%)

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	実質単年度 収 支
令和4年度 ア	642,649,622	623,974,140	18,675,482	4,717,318	13,958,164	3,991,648
令和3年度 イ	632,311,667	610,138,097	22,173,570	6,530,980	15,642,590	6,286,883
増減額 ア-イ ウ	10,337,955	13,836,043	▲ 3,498,088	▲ 1,813,662	▲ 1,684,426	▲ 2,295,235
増減率 ウ/イ*100 エ	1.6	2.3	▲ 15.8	▲ 27.8	▲ 10.8	▲ 36.5

(2) 決算規模の伸率

(単位:%)

区分	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4
歳入	▲1.1	5.8	3.1	▲2.6	▲0.7	2.8	2.8	▲3.5	1.7	1.3	▲1.9	0.6	28.8	▲7.7	1.6
歳出	▲2.6	7.3	2.9	▲2.4	▲0.6	2.5	2.8	▲3.4	2.1	1.2	▲2.0	0.4	28.8	▲8.9	2.3

(3) 決算規模(歳出)の伸率別団体数

(単位:団体)

区分	減少団体				増加団体								団体数
	20%~	15%~ 20%	10%~ 15%	10% 未満	10% 未満	10%~ 15%	15%~ 20%	20%~ 25%	25%~ 30%	30%~ 40%	40%~		
令和4年度			2	11	5	1							19
令和3年度	1	5	3	8	1	1							19

2 歳入

・地方税

地方税は、全体で57億円の増(3.2%増)と前年度を上回った。これは、景気の持ち直しによる法人住民税の増(7.3億円、5.0%増)や、コロナ禍における中小事業者等に対する軽減措置の終了により、固定資産税が増加(30.9億円、4.1%増)したことが主に影響したものである。

・地方交付税

地方交付税は15億円の増(1.3%増)となった。これは、県内で発生した大雨被害等による特別交付税の増加(20.2億円、14.3%増)によるものである。

・地方消費税交付金等各種交付金

各種交付金は11億円の増(3.3%増)となった。これは、コロナ禍からの消費回復、原油などエネルギー価格の上昇による物価高騰等により、地方消費税交付金が増加(11.3億円、3.9%増)したものである。

・一般財源

一般財源は、普通交付税の減(5.4億円、0.5%減)や、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の終了による地方特例交付金等の減少(38.2億円、72.9%減)があったものの、地方税や特別交付税等の増により、前年度と比べて45億円増(1.3%増)の3,424億円となった。

・国庫支出金

国庫支出金は、210億円の減(15.8%減)となった。これは、子育て世帯等臨時特別支援事業に係る補助金の減(78億円、46.5%減)のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少(16.2億円、13.1%減)したこと等によるものである。

・諸収入

諸収入は20億円の減(12.7%減)となった。これは、ほっと石川観光プラン推進ファンドからの貸付金の償還(50億円)が皆減したこと等によるものである。

・地方債

地方債は101億円の減(14.2%減)となった。これは、臨時財政対策債が大幅に減少(138億円、65.8%減)したこと等によるものである。

<歳入の状況>

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度				令和2年度
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額
地方税 ①	183,645,464	28.6	5,669,378	3.2	177,976,086	28.1	▲ 2,019,957	▲ 1.1	179,996,043
うち個人住民税	62,418,965	9.7	187,322	0.3	62,231,643	9.8	▲ 881,980	▲ 1.4	63,113,623
うち法人住民税	15,423,736	2.4	734,634	5.0	14,689,102	2.3	▲ 20,053	▲ 0.1	14,709,155
うち固定資産税	79,079,466	12.3	3,089,154	4.1	75,990,312	12.0	▲ 1,550,329	▲ 2.0	77,540,641
うち市町村たばこ税	7,949,694	1.2	363,615	4.8	7,586,079	1.2	444,926	6.2	7,141,153
地方譲与税 ②	4,543,060	0.7	20,439	0.5	4,522,621	0.7	86,883	2.0	4,435,738
地方特例交付金等 ③	1,419,250	0.2	▲ 3,815,686	▲ 72.9	5,234,936	0.8	3,932,787	302.0	1,302,149
うち新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	153,755	0.0	▲ 3,813,419	▲ 96.1	3,967,174	0.0	3,967,174	皆増	0
地方交付税 ④	117,304,783	18.3	1,487,857	1.3	115,816,926	18.3	14,188,960	14.0	101,627,966
うち普通交付税	101,133,667	15.7	▲ 535,489	▲ 0.5	101,669,156	16.1	13,334,451	15.1	88,334,705
うち特別交付税	16,171,042	2.5	2,023,441	14.3	14,147,601	2.2	854,726	6.4	13,292,875
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	35,467,297	5.5	1,146,142	3.3	34,321,155	5.4	4,149,478	13.8	30,171,677
(一般財源計) ①+②+③+④+⑤	342,379,854	53.3	4,508,130	1.3	337,871,724	53.4	20,338,151	6.4	317,533,573
[参考] 普通交付税+臨時財政対策債	108,295,802	16.9	▲ 14,332,894	▲ 11.7	122,628,696	19.4	19,886,789	19.4	102,741,907
[参考] 一般財源計+臨時財政対策債	349,541,989	54.4	▲ 9,289,275	▲ 2.6	358,831,264	56.7	26,890,489	8.1	331,940,775
国庫支出金	112,318,251	17.5	▲ 21,044,174	▲ 15.8	133,362,425	21.1	▲ 85,292,436	▲ 39.0	218,654,861
うち普通建設事業費支出金	9,609,915	1.5	▲ 1,951,655	▲ 16.9	11,561,570	1.5	1,307,133	12.7	10,254,437
うち新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金	10,767,685	1.7	▲ 1,616,313	▲ 13.1	12,383,998	2.4	▲ 4,957,674	▲ 28.6	17,341,672
うち特別定額給付金給付事業費・事務 費補助金	0	0.0	0	-	0	1.9	▲ 113,898,151	皆減	113,898,151
うち子育て世帯等臨時特別支援事業 費補助金	8,928,574	1.4	▲ 7,771,766	▲ 46.5	16,700,340	1.6	0	皆増	0
うちその他新型コロナウイルス感染症 対策関係交付金等	8,947,902	1.4	▲ 13,120,320	▲ 59.5	22,068,222	0.0	16,962,304	332.2	5,105,918
交通安全対策特別交付金	125,363	0.1	▲ 13,755	▲ 9.9	139,118	0.1	▲ 4,371	▲ 3.0	143,489
分担金・負担金	1,352,559	0.2	▲ 121,820	▲ 8.3	1,474,379	0.2	▲ 140,267	▲ 8.7	1,614,646
使用料・手数料	8,890,488	1.4	478,023	5.7	8,412,465	1.3	▲ 38,816	▲ 0.5	8,451,281
県支出金	37,342,159	5.8	891,125	2.4	36,451,034	5.8	▲ 25,335	▲ 0.1	36,476,369
財産収入	1,460,414	0.2	203,302	16.2	1,257,112	0.2	▲ 315,503	▲ 20.1	1,572,615
寄 附 金	5,287,697	0.8	517,344	10.8	4,770,353	0.8	775,370	19.4	3,994,983
繰 入 金	41,462,557	6.5	31,626,890	321.6	9,835,667	1.6	▲ 2,873,061	▲ 22.6	12,708,728
繰 越 金	17,685,205	2.8	5,358,205	43.5	12,327,000	1.9	3,175,985	34.7	9,151,015
諸 収 入	13,738,540	2.0	▲ 2,004,760	▲ 12.7	15,743,300	2.5	3,778,564	31.6	11,964,736
地 方 債	60,606,535	9.4	▲ 10,060,555	▲ 14.2	70,667,090	11.2	7,546,591	12.0	63,120,499
うち臨時財政対策債	7,162,135	1.1	▲ 13,797,405	▲ 65.8	20,959,540	3.3	6,552,338	45.5	14,407,202
うち減収補てん債	48,900	0.0	38,800	384.2	10,100	0.0	▲ 2,895,562	▲ 99.7	2,905,662
うちその他建設地方債等	53,395,500	8.3	3,812,050	7.7	49,583,450	7.8	4,587,215	10.2	44,996,235
歳入合計	642,649,622	100.0	10,337,955	1.6	632,311,667	100.0	▲ 53,075,128	▲ 7.7	685,386,795
自主財源	273,522,924	42.6	41,726,562	18.0	231,796,362	36.7	2,342,315	1.0	229,454,047
依存財源	369,126,698	57.4	▲ 31,388,607	▲ 7.8	400,515,305	63.3	▲ 55,417,443	▲ 12.2	455,932,748

(注) 1 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。  
2 「自主財源」は、地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

### 3 歳出(性質別)

・義務的経費は、扶助費が139億円の減(10.5%減)となったほか、公債費が51億円の減(7.0%減)となったこと等により195億円の減(6.9%減)となった。

- ・人件費：退職者の減による退職手当等の減
- ・扶助費：子育て世帯等臨時特別給付金事業等による減
- ・公債費：ほっと石川観光プラン推進ファンドへの出資に係る借入金の満期一括償還(R3償還)等による減

・物件費は、プレミアム商品券事業や学校給食支援などの物価高騰対策等により34億円の増(4.1%増)となった。

・補助費等は、コロナの影響により売上が減少した事業者を支援する国制度の上乗せや物価高騰対策等により、126億円の増(15.4%増)となった。

・投資的経費は、教育施設やごみ処理施設の整備、災害復旧事業費の増等により、81億円の増(8.9%増)となった。

・その他の経費は、ほっと石川観光プラン推進ファンド延長分への貸付金の皆減等により、50億円の減(56.6%減)となった。

#### <歳出の状況(性質別)>

(単位:千円、%)

区分	令和4年度				令和3年度				令和2年度 決算額
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	261,606,423	41.9	▲ 19,494,384	▲ 6.9	281,100,807	46.1	30,317,664	12.1	250,783,143
人件費	75,221,832	12.1	▲ 514,713	▲ 0.7	75,736,545	12.4	1,402,352	1.9	74,334,193
扶助費	119,141,305	19.1	▲ 13,914,586	▲ 10.5	133,055,891	21.8	24,202,157	22.2	108,853,734
公債費	67,243,286	10.8	▲ 5,065,085	▲ 7.0	72,308,371	11.9	4,713,155	7.0	67,595,216
物件費	86,716,989	13.9	3,424,118	4.1	83,292,871	13.7	6,909,017	9.0	76,383,854
維持補修費	7,422,827	1.2	850,322	12.9	6,572,505	1.1	▲ 503,638	▲ 7.1	7,076,143
補助費等	94,152,173	15.1	12,572,399	15.4	81,579,774	13.4	▲ 111,153,497	▲ 57.7	192,733,271
積立金	29,629,478	4.7	12,870,578	76.8	16,758,900	2.7	9,626,596	135.0	7,132,304
繰出金	42,297,123	6.8	555,947	1.3	41,741,176	6.8	582,814	1.4	41,158,362
投資的経費	98,319,858	15.8	8,054,975	8.9	90,264,883	14.8	▲ 412,113	▲ 0.5	90,676,996
普通建設事業費	95,214,075	15.3	5,223,820	5.8	89,990,255	14.7	▲ 134,949	▲ 0.1	90,125,204
うち補助分	49,450,512	7.9	374,010	0.8	49,076,502	8.0	6,978,783	16.6	42,097,719
うち単独分	45,763,563	7.3	4,849,810	11.9	40,913,753	6.7	▲ 7,113,732	▲ 14.8	48,027,485
災害復旧事業費	3,105,783	0.6	2,831,155	1,030.9	274,628	0.1	▲ 277,164	▲ 50.2	551,792
その他の経費	3,829,269	0.6	▲ 4,997,912	▲ 56.6	8,827,181	1.4	5,272,320	148.3	3,554,861
歳出合計	623,974,140	100	13,836,043	2.3	610,138,097	100	▲ 59,360,837	▲ 8.9	669,498,934

(注)「普通建設事業 うち補助分」は、補助事業、国直轄事業負担金、受託事業(補助分)の計である。

「普通建設事業 うち単独分」は、単独事業、県事業負担金、受託事業(単独分)の計である。

#### 4 財政構造の弾力性

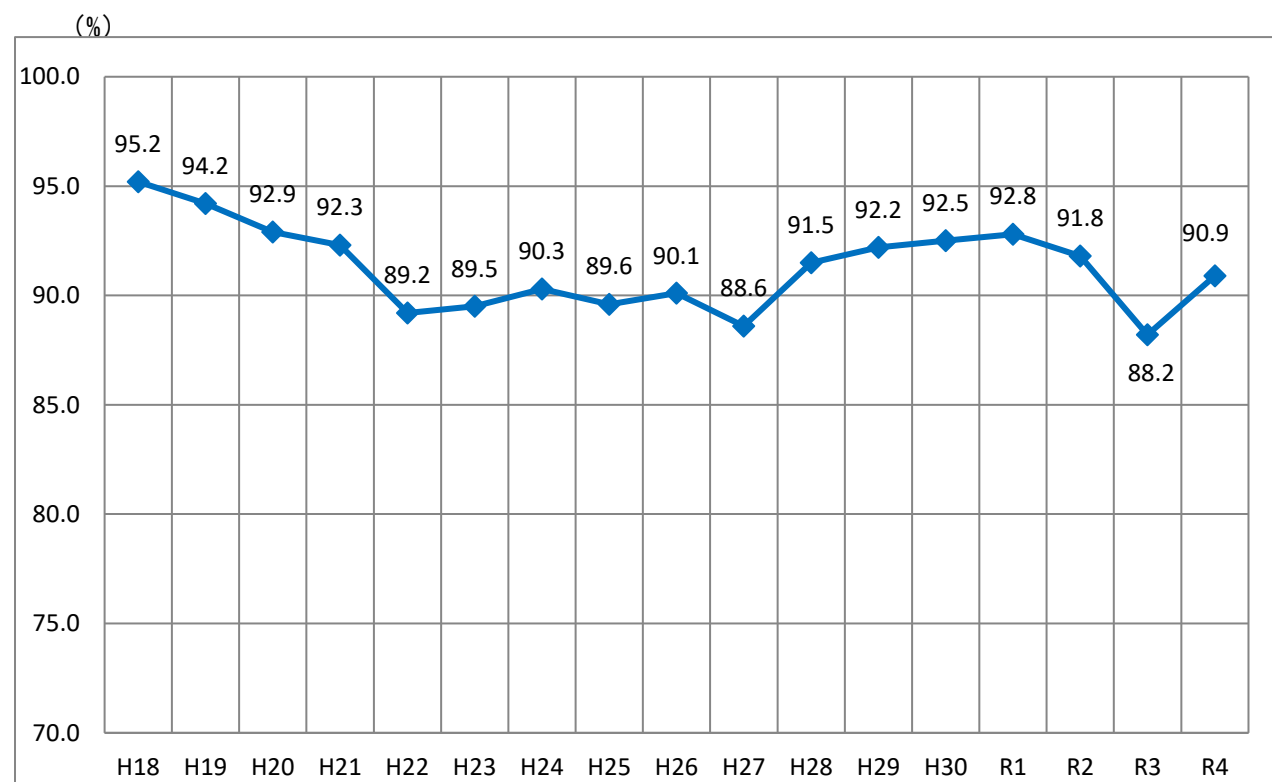
##### 経常収支比率

- ・ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に普通交付税が追加交付された反動減による経常一般財源(分母)の減少等により、前年度に比べ2.7ポイント上昇し、90.9%となった。
- ・ 各市町別に経常収支比率の推移を見た場合、17団体において比率が増加しており、扶助費や物件費等の経常経費充当一般財源(分子)も増加していることから、財政構造の硬直的な状況が続いているといえる。

##### (1) 経常収支比率(単純平均)の推移

(単位:%)

年度	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
経常収支比率	89.6	90.1	88.6	91.5	92.2	92.5	92.8	91.8	88.2	90.9



## 5 積立金及び地方債の状況

### ・積立金(基金)

積立金(基金)の現在高は、前年度と比べて221億円増(19.4%増)の1,360億円となった。これは、主に金沢市がガス・発電事業を民間に譲渡した収入(285億円)の一部を財政調整基金や病院等の再整備のために積み立てたことにより、財政調整基金は55億円増(11.1%増)、その他特定目的基金は169億円増(30.9%増)となった。

### ・地方債

地方債の現在高は6,587億円で、新規発行の抑制や繰上償還等の財政健全化の取組により、前年度に比べ42億円減少した。

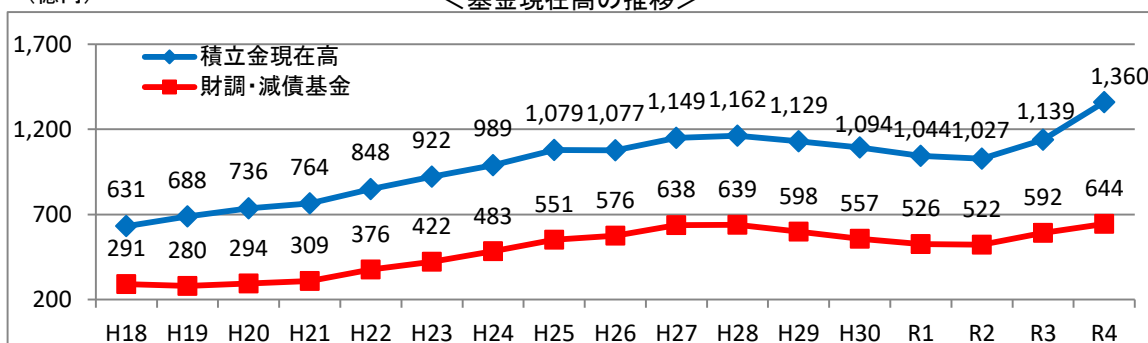
### (1) 積立金(基金)の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度末 A		令和3年度末 B		増 減 額 A - B
		増減率		増減率	
積立金現在高	136,004,270	19.4	113,900,364	11.0	22,103,906
財政調整基金	54,958,051	11.1	49,451,973	4.8	5,506,078
減債基金	9,466,895	▲ 3.3	9,785,822	94.3	▲ 318,927
その他特定目的基金	71,579,324	30.9	54,662,569	8.4	16,916,755
うち合併基金	12,999,632	▲ 5.5	13,753,773	▲ 0.4	▲ 754,141

(億円)

<基金現在高の推移>



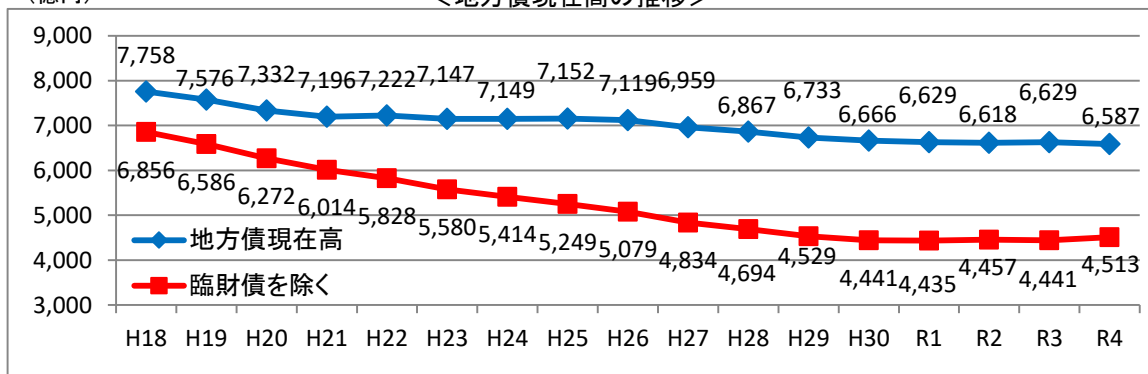
### (2) 地方債の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度末 A		令和3年度末 B		増 減 額 A - B
		増減率		増減率	
地方債現在高	658,682,867	▲ 0.6	662,920,816	0.2	▲ 4,237,949
うち臨時財政対策債を除く 地方債現在高	451,297,305	1.6	444,066,229	▲ 0.4	7,231,076

(億円)

<地方債現在高の推移>



市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	歳入総額			歳出総額			令和4年度			
	R4年度	R3年度	伸率	R4年度	R3年度	伸率	歳入・歳出 差 引	翌年度に繰り 越すべき財源	実 質 収 支	実質単年度 収 支
金沢市	243,774,504	221,365,357	10.1	237,252,022	212,893,035	11.4	6,522,482	2,194,656	4,327,826	5,737,346
七尾市	39,236,959	38,276,501	2.5	37,975,170	36,696,255	3.5	1,261,789	121,896	1,139,893	▲ 1,138,533
小松市	55,336,355	55,453,635	▲ 0.2	54,093,573	54,223,034	▲ 0.2	1,242,782	501,352	741,430	142,159
輪島市	22,237,492	25,260,718	▲ 12.0	21,524,921	24,076,650	▲ 10.6	712,571	155,243	557,328	▲ 212,944
珠洲市	13,820,966	13,748,199	0.5	13,323,565	13,233,045	0.7	497,401	114,985	382,416	▲ 25,169
加賀市	35,399,425	38,582,530	▲ 8.3	34,059,021	37,244,953	▲ 8.6	1,340,404	182,916	1,157,488	▲ 398,367
羽咋市	13,734,556	14,001,156	▲ 1.9	13,482,056	13,811,940	▲ 2.4	252,500	42,664	209,836	397,275
かほく市	18,994,562	19,713,430	▲ 3.6	18,328,532	19,024,290	▲ 3.7	666,030	66,115	599,915	▲ 403,024
白山市	62,341,123	63,764,396	▲ 2.2	60,544,242	61,589,931	▲ 1.7	1,796,881	589,584	1,207,297	▲ 821,140
能美市	25,816,013	25,159,808	2.6	24,849,463	24,253,715	2.5	966,550	405,656	560,894	▲ 449,657
野々市市	21,269,400	21,796,205	▲ 2.4	20,609,332	21,088,515	▲ 2.3	660,068	104,350	555,718	▲ 150,946
市 計	551,961,355	537,121,935	2.8	536,041,897	518,135,363	3.5	15,919,458	4,479,417	11,440,041	2,677,000
川北町	4,242,971	4,124,208	2.9	4,056,748	4,049,446	0.2	186,223	3,750	182,473	254,840
津幡町	16,972,973	17,368,237	▲ 2.3	16,661,870	16,950,053	▲ 1.7	311,103	30,649	280,454	69,293
内灘町	10,757,337	11,262,211	▲ 4.5	10,582,500	11,108,604	▲ 4.7	174,837	53,299	121,538	▲ 89,874
志賀町	14,002,310	15,279,491	▲ 8.4	13,846,612	14,972,312	▲ 7.5	155,698	20,158	135,540	70,332
宝達志水町	9,484,400	9,645,163	▲ 1.7	8,693,611	8,803,704	▲ 1.3	790,789	73,999	716,790	449,569
中能登町	11,500,016	11,486,833	0.1	10,919,543	10,853,884	0.6	580,473	28,133	552,340	▲ 614,956
穴水町	7,719,664	9,201,604	▲ 16.1	7,476,559	8,766,992	▲ 14.7	243,105	12,973	230,132	▲ 136,799
能登町	16,008,596	16,821,985	▲ 4.8	15,694,800	16,497,739	▲ 4.9	313,796	14,940	298,856	1,312,243
町 計	90,688,267	95,189,732	▲ 4.7	87,932,243	92,002,734	▲ 4.4	2,756,024	237,901	2,518,123	1,314,648
合 計	642,649,622	632,311,667	1.6	623,974,140	610,138,097	2.3	18,675,482	4,717,318	13,958,164	3,991,648

(単位:億円、%)

全国市町村合計	683,827	698,556	▲ 2.1	658,869	670,338	▲ 1.7	24,958	5,106	19,852	▲ 211
---------	---------	---------	-------	---------	---------	-------	--------	-------	--------	-------

市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	積立金残高			地方債残高			標準財政規模			経常収支比率			実質公債費比率		
	R4年度	R3年度	伸率	R4年度	R3年度	伸率	R4年度	R3年度	伸率	R4年度	R3年度	差引	R4年度	R3年度	差引
金沢市	40,713,338	21,704,244	87.6	216,645,566	215,147,042	0.7	104,780,838	106,088,944	▲ 1.2	87.9	84.2	3.7	4.3	4.4	▲ 0.1
七尾市	8,648,721	7,557,770	14.4	39,123,397	37,860,519	3.3	17,913,413	18,674,679	▲ 4.1	92.0	89.2	2.8	12.0	11.7	0.3
小松市	4,573,961	4,338,477	5.4	63,311,709	65,040,231	▲ 2.7	26,880,394	27,562,819	▲ 2.5	91.3	88.8	2.5	11.7	11.9	▲ 0.2
輪島市	5,997,227	5,345,581	12.2	28,606,330	29,837,337	▲ 4.1	11,707,657	12,111,224	▲ 3.3	96.6	94.0	2.6	13.5	12.0	1.5
珠洲市	5,777,264	5,659,917	2.1	15,671,393	14,015,651	11.8	6,923,718	7,219,880	▲ 4.1	95.1	90.7	4.4	14.1	13.6	0.5
加賀市	5,122,892	5,479,768	▲ 6.5	38,728,958	39,112,169	▲ 1.0	18,117,884	18,632,384	▲ 2.8	93.4	89.2	4.2	9.2	9.1	0.1
羽咋市	4,779,705	4,701,248	1.7	12,322,168	12,238,842	0.7	7,082,849	7,360,988	▲ 3.8	90.5	86.6	3.9	6.9	7.1	▲ 0.2
かほく市	8,269,747	8,537,183	▲ 3.1	21,087,904	22,739,002	▲ 7.3	10,777,951	11,053,171	▲ 2.5	91.4	89.0	2.4	10.7	10.8	▲ 0.1
白山市	8,282,922	8,277,679	0.1	84,245,999	84,314,628	▲ 0.1	32,109,084	32,619,435	▲ 1.6	94.9	88.2	6.7	11.3	11.0	0.3
能美市	8,296,698	8,303,296	▲ 0.1	31,989,295	32,156,436	▲ 0.5	14,316,114	14,621,306	▲ 2.1	90.4	88.4	2.0	3.6	3.7	▲ 0.1
野々市市	4,172,982	3,815,046	9.4	18,994,678	20,047,454	▲ 5.3	11,883,639	12,074,556	▲ 1.6	94.9	89.8	5.1	7.0	7.0	0.0
市計	104,635,457	83,720,209	25.0	570,727,397	572,509,311	▲ 0.3	262,493,541	268,019,386	▲ 2.1	92.6	88.9	3.7	9.5	9.3	0.2
川北町	2,070,560	2,010,294	3.0	4,385,242	4,323,083	1.4	2,318,208	2,299,348	0.8	84.3	89.6	▲ 5.3	8.0	9.0	▲ 1.0
津幡町	2,457,655	2,089,514	17.6	17,096,665	16,741,428	2.1	8,817,071	9,093,107	▲ 3.0	88.6	85.6	3.0	7.3	7.7	▲ 0.4
内灘町	1,622,075	1,617,731	0.3	12,540,366	12,807,541	▲ 2.1	5,968,228	6,126,916	▲ 2.6	87.8	83.3	4.5	8.9	8.1	0.8
志賀町	8,554,541	8,222,536	4.0	6,297,448	6,843,104	▲ 8.0	8,311,545	8,995,966	▲ 7.6	92.7	90.9	1.8	8.8	8.6	0.2
宝達志水町	2,359,938	2,253,089	4.7	6,239,538	6,969,028	▲ 10.5	5,277,637	5,492,075	▲ 3.9	88.7	85.7	3.0	7.3	6.5	0.8
中能登町	6,674,645	6,714,669	▲ 0.6	11,347,889	11,883,171	▲ 4.5	6,600,638	6,888,742	▲ 4.2	94.9	89.8	5.1	13.1	11.3	1.8
穴水町	4,654,560	4,063,925	14.5	10,034,304	9,834,751	2.0	4,298,280	4,348,797	▲ 1.2	85.6	84.7	0.9	8.4	8.7	▲ 0.3
能登町	2,974,839	3,208,397	▲ 7.3	20,014,018	21,009,399	▲ 4.7	8,960,279	9,196,922	▲ 2.6	86.6	87.2	▲ 0.6	4.2	5.5	▲ 1.3
町計	31,368,813	30,180,155	3.9	87,955,470	90,411,505	▲ 2.7	50,551,886	52,441,873	▲ 3.6	88.7	87.1	1.6	8.3	8.2	0.1
合計	136,004,270	113,900,364	19.4	658,682,867	662,920,816	▲ 0.6	313,045,427	320,461,259	▲ 2.3	90.9	88.2	2.7	9.0	8.8	0.2

※経常収支比率、実質公債費比率の市計、町計、合計欄は単純平均である。

(単位:億円、%)

全国市町村合計	174,344	161,616	7.9	546,112	557,684	▲ 2.1	—	—	—	92.2	88.9	3.3	5.5	5.5	0.0
---------	---------	---------	-----	---------	---------	-------	---	---	---	------	------	-----	-----	-----	-----

※経常収支比率、実質公債費比率の全国市町村合計欄は加重平均である。



## － 用語解説 －

◆普通会計：地方公共団体ごとに各会計で経理する事業の範囲が異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。一般会計と公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計をあわせたもの。

### 1 決算規模等(p1)

◆実質収支：歳入・歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越財源を差し引いたもの。

◆実質単年度収支：実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額に、財政調整基金積立金と地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いたもの。

### 2 歳入(p2～3)

◆地方交付税：地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、全ての地方団体が一定の行政水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が地方に代わって徴収し再配分する税。地方の固有財源であり、いわば国が地方に代わって徴収する地方税。

◆地方消費税交付金等各種交付金：県が徴収した税のうち一定部分を市町に交付するもの。利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金。

◆臨時財政対策債：地方財源の不足相当を国の交付税特別会計で借入を行い交付税として地方公共団体に交付していた方式から、各地方公共団体において借り入れることとしたもの。元利償還金は、全額が交付税措置される。通常の地方債とは異なり一般財源として取り扱われる。

◆減収補てん債：地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行される地方債。

◆一般財源：地方税や地方譲与税等用途を特定されず、どのような経費にも使用できる財源。一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入されるものを経常一般財源という。

### 3 歳出(性質別)(p4)

◆義務的経費 : 地方公共団体の歳出のうち支出が義務付けられた経費。人件費、扶助費、公債費の3つの費目。

・扶助費 : 生活保護費や児童手当等の社会保障関係経費。地方公共団体が単独で行う各種扶助のための経費を含む。

◆補助費等 : 他の地方公共団体(県、市町村、一部事務組合など)や民間に対して、行政上の目的により交付される現金的給付に係る経費。各種補助金や税還付金、一部事務組合への負担金、企業会計への繰出金等がある。

◆投資的経費 : 地方公共団体の歳出のうち、その支出が資本形成に向けられるもの。普通建設事業費、災害復旧事業費の合計。

◆普通建設事業費 : 道路、学校、庁舎等公用または公共施設の建設事業に要する経費。

### 4 財政構造の弾力性(p5)

◆経常収支比率 : 毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)のうち、義務的経費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

### 5 積立金及び地方債の状況(p6)

◆財政調整基金 : 年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

◆減債基金 : 公債費の償還を計画的に行うための基金。